

議案第 6 5 号

令和 7 年度渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計予算

令和 7 年度渋川市の伊香保温泉観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 9 , 9 8 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 7 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		162,551
	1 使 用 料	162,551
2 繰 入 金		610
	1 他 会 計 繰 入 金	610
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		6,826
	1 雑 入	6,826
歳 入 合 計		169,988

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		29,811
	1 総 務 管 理 費	29,811
2 事 業 費		110,786
	1 施 設 管 理 費	110,786
3 公 債 費		28,391
	1 公 債 費	28,391
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		169,988

伊香保温泉観光施設事業特別会計予算説明書

添付書類

- 歳入歳出予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- 給与費明細書
- 地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	使 用 料 及 び 手 数 料	162,551
2	繰 入 金	610
3	繰 越 金	1
4	諸 収 入	6,826
歳 入 合 計		169,988

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
157,782	4,769	95.62
13,243	△12,633	0.36
1	0	—
5,936	890	4.02
176,962	△6,974	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務 費	29,811	36,159
2	事	業 費	110,786	119,512
3	公	債 費	28,391	20,291
4	予	備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計			169,988	176,962

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△6,348			23,710	6,101	17.54
△8,726			110,786		65.17
8,100			28,391		16.70
0				1,000	0.59
△6,974			162,887	7,101	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	162,551	157,782	4,769
	1	使用料	162,551	157,782	4,769
		1 ロープウェイ使用料	67,982	69,690	△1,708
		2 温泉施設使用料	30,504	27,779	2,725
		3 駐車場施設使用料	64,065	60,313	3,752
2		繰入金	610	13,243	△12,633
	1	他会計繰入金	610	13,243	△12,633
		1 一般会計繰入金	610	13,243	△12,633
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	6,826	5,936	890
	1	雑 入	6,826	5,936	890
		1 雑 入	6,826	5,936	890

1 使用料及び手数料 1 使用料 1 ロープウェイ使用料

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 ロープウェイ使用料	67,982	ロープウェイ使用料 67,480 ロープウェイ敷地使用料 501 ホール等使用料 1	
1 温泉施設使用料	30,504	石段の湯使用料 30,053 石段の湯敷地使用料 451	
1 駐車場施設使用料	64,065	駐車場施設使用料 64,050 駐車場敷地使用料 15	

1 一般会計繰入金	610	一般会計繰入金	610

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 雑 入	6,826	ロープウェイコインロッカー等売上金 125 石段の湯物品等売上金 4,349 石段の湯コインロッカー等売上金 2,352	

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	29,811	36,159	△6,348			23,710	6,101
	1	総務管理費	29,811	36,159	△6,348			23,710	6,101
		1 一般管理費	29,811	36,159	△6,348			23,710	6,101

2		事業費	110,786	119,512	△8,726			110,786	
	1	施設管理費	110,786	119,512	△8,726			110,786	
		1 ロープウェイ施設管理費	36,134	37,917	△1,783			36,134	
		2 温泉施設管理費	50,686	59,331	△8,645			50,686	

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	11,768	◎職員人件費 21,899
3 職 員 手 当 等	6,264	0205 職員給料 11,768
4 共 済 費	3,867	0302 扶養手当 252
26 公 課 費	7,912	0304 通勤手当 256
		0306 時間外勤務手当 300
		0307 休日勤務手当 21
		0310 期末手当 2,758
		0311 勤勉手当 2,316
		0312 児童手当 120
		0319 地域手当 241
		0401 市町村職員共済組合負担金 3,838
		0403 地方公務員災害補償基金負担金 29
		◎一般経費 7,912
		2603 消費税及び地方消費税 7,912

1 報 酬	15,679	◎ロープウェイ施設管理事業 36,134
4 共 済 費	61	0120 会計年度任用職員報酬 15,679
8 旅 費	600	0406 労働保険料 61
10 需 用 費	7,611	0803 研修旅費 27
11 役 務 費	528	0805 会計年度任用職員費用弁償 573
12 委 託 料	8,515	1001 消耗品費 659
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	41	1002 燃料費 985
14 工 事 請 負 費	3,062	1005 電気料 3,616
18 負担金、補助 及び 交付金	21	1006 水道料 147
26 公 課 費	16	1007 修繕料 2,063
		1009 車検点検費 140
		1010 医薬材料費 1
		1109 自動車損害保険料 64
		1110 火災保険料 23
		1111 保険料 67
		1114 通信料 374
		1201 委託料 8,515
		1307 物品借上料 41
		1401 工事請負費 3,062
		1801 負担金 10
		1803 職員研修負担金 11
		2601 自動車重量税 16
1 報 酬	12,406	◎石段の湯管理事業 50,686
4 共 済 費	39	0120 会計年度任用職員報酬 12,406
		0406 労働保険料 39

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 駐車場施設 管理費	23,966	22,264	1,702			23,966	

3		公債費	28,391	20,291	8,100			28,391	
	1	公債費	28,391	20,291	8,100			28,391	
		1 元 金	27,689	19,581	8,108			27,689	
		2 利 子	702	710	△8			702	

4		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	307	0805 会計年度任用職員費用弁償 307
10 需 用 費	29,273	1001 消耗品費 2,220
11 役 務 費	1,071	1002 燃料費 11,636
12 委 託 料	4,631	1004 印刷製本費 97
13 使用料及び 賃 借 料	348	1005 電気料 1,575
26 公 課 費	2,611	1006 水道料 11,111
		1007 修繕料 2,634
		1101 電話料 61
		1105 手数料 950
		1110 火災保険料 8
		1114 通信料 52
		1201 委託料 4,631
		1302 借地料 290
		1307 物品借上料 13
		1310 テレビ放送受信料 15
		1324 システム使用料 30
		2604 入湯税 2,611
10 需 用 費	1,376	◎駐車場施設管理事業 23,966
11 役 務 費	48	1001 消耗品費 129
12 委 託 料	19,954	1002 燃料費 2
13 使用料及び 賃 借 料	526	1004 印刷製本費 120
17 備 品 購 入 費	2,062	1005 電気料 664
		1007 修繕料 461
		1101 電話料 34
		1105 手数料 3
		1109 自動車損害保険料 11
		1201 委託料 9,055
		1217 シルバー人材センター委託料 10,899
		1301 借上料 526
		1707 車両購入費 2,062

22 償還金、利子 及び割引料	27,689	◎元金償還金 27,689
		2224 赤城橋農業協同組合 22,874
		2230 地方公共団体金融機構 4,815
22 償還金、利子 及び割引料	702	◎利子償還金 702
		2224 赤城橋農業協同組合 445
		2225 ぐんまみらい信用組合 229
		2230 地方公共団体金融機構 28

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
		◎予備費 1,000
		予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(24) 3	28,085	11,768	6,144	45,997	3,967	49,964	
前年度	(24) 4	24,659	17,136	8,894	50,689	5,680	56,369	
比 較	-1	3,426	-5,368	-2,750	-4,692	-1,713	-6,405	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	252		256		300
	前年度	354		341		400
	比 較	-102		-85		-100
	区 分	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	21			2,758	2,316
	前年度	21			3,949	3,304
	比 較				-1,191	-988
	区 分	退 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	地 域 手 当		
	本年度			241		
	前年度			525		
	比 較			-284		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 3		11,768	6,144	17,912	3,867	21,779	
前年度	() 4		17,136	8,894	26,030	5,288	31,318	
比 較	-1		-5,368	-2,750	-8,118	-1,421	-9,539	

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載、()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	252		256		300
	前年度	354		341		400
	比 較	-102		-85		-100
	区 分	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	21			2,758	2,316
	前年度	21			3,949	3,304
	比 較				-1,191	-988
	区 分	退 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	地 域 手 当		
	本年度			241		
	前年度			525		
	比 較			-284		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(24)	28,085			28,085	100	28,185	
前年度	(24)	24,659			24,659	392	25,051	
比 較		3,426			3,426	-292	3,134	

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載、
()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		
	前年度		
	比 較		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	-5,368	給与改定に伴う増加分	133		
		昇給に伴う増加分	13		
		その他の増減分	-5,514	職員の異動による	
職員手当	-2,750	制度改正に伴う増減分	-93	扶養手当 配偶者※1 3,500円 → 廃止 配偶者※2 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 期末手当 2.45月 → 2.5月 勤勉手当 2.05月 → 2.1月 地域手当 3% → 2%	※1 行政職給料表8級適用者 ※2 行政職給料表8級適用者以外
		その他の増減分	-2,657	職員の異動による 他	

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載
(3)給料及び職員手当の状況において同じ)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)		359,333	
	平均給与月額 (円)		385,110	
	平 均 年 齢 (歳)		56.0	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)		356,775	
	平均給与月額 (円)		380,500	
	平 均 年 齢 (歳)		55.3	

※平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
短 大 卒	204,400		
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	1	33.3
	4級	()	()	2	66.7
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	3	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	2	50.0
	4級	()	()	2	50.0
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	4	100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	技能主任・技能主査	班長	課長補佐	課長	参事・副部長	部長

エ 昇 給

区 分		合 計	職種別内訳	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3
	号給数別 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3
	号給数別 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B)／(A) (%)		75.0	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
国の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の令和５年度末における現在高並びに令和６年度末及び
令和７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度中増減見込み		令和７年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和７年度中 起債見込額	令和７年度中 元金償還見込額	現在高見込額
ロープウェイ施設事業	189,117	172,348		24,869	147,479
駐車場整備事業	16,997	14,185		2,820	11,365
合 計	206,114	186,533		27,689	158,844